

1 被扶養者の収入とみなされるもの

収入とみなされるもの		収入とみなさないもの	
継続性が見込まれる収入		一時的なものであり、継続性が見込まれない収入	
収入の分類	具体例	収入の分類	具体例
給与収入（パート、アルバイト含む）	給与、賞与	退職手当	
各種年金収入	厚生年金、国民年金、公務員等の共済年金、農業者年金、船員年金、石炭鉱業年金、議員年金、労働者災害補償年金、企業年金、各種の恩給、自社年金、遺族年金・障害年金、私的年金等	遺産分割による受贈金	
		有価証券等の売却収入	投資目的の売買を除く。
事業収入	農業、漁業、商業、工業等自営業に基づく収入		
不動産収入	土地、家屋、駐車場等の賃貸収入		
利子収入	預貯金や有価証券の利子等		
配当収入			
雑収入	原稿料、印税、講演料等		
健康保険の傷病手当金、出産手当金			
雇用保険の失業等給付			
その他継続性のある収入			

収入の把握 = (直近3カ月の総支給額の合計) × 4
注) 通勤交通費等の非課税収入を含みます。

○：支給総額
×：税金等差引後の支給額、銀行振込額

〔参考〕源泉徴収票

○：支払金額
×：給与所得控除後の金額

令和 年分		給与所得の源泉徴収票																	
支払を受ける者	住所又は居所	[受給者番号]																	
		[個人番号]																	
		[氏名]																	
		[フリガナ]																	
		[性別]																	
欄		支払金額				給与所得控除後の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収金額					
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
[源泉] 控除対象配偶者の有無等		配偶者の数				所得控除対象親族の数 [配偶者を除く。]				所得控除対象親族の数 [配偶者を除く。]				所得控除対象親族の数 [配偶者を除く。]					
		有	無	支	払	金	額	有	無	支	払	金	額	有	無	支	払	金	額
社会保険料等の金額		社会保険料の控除額				医療保険料の控除額				任意加入金等特別控除の額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
[摘要]																			
令和源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
社会保険料等の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額	内	外	支	払	金	額
源泉徴収票の金額の内訳		社会保険料等の金額				医療保険料等の金額				任意加入金等特別控除の金額									
		内	外	支	払	金	額	内	外	支	払								

3 各種年金収入

収入の把握 = 介護保険料及び税金控除前の総支給額

注) 複数の年金が支給されている場合には、その合算額

国民年金・厚生年金保険 年金額改定通知書

この通知書は、年金額を証明する書類です。大切に保管してください。

◎年金の種類 年金

基礎年金番号	年金コード
--------	-------

国民年金 (基礎年金)	基本額	円
	支給停止額 年金額	円
厚生年金保険	基本額	円
	支給停止額 年金額	円
合計年金額 (年額)		円

平成 年 月 日

厚生労働大臣 印影

(この通知書は、年金額を証明するものですので大切に保管してください。)

年金額改定通知書

○：合計年金額（年額）

平成29年4月分からの年金額

○年金額は物価や賃金の変動に応じて改定を行う仕組みとなっています。

○平成29年度の年金額については、法律の規定により物価変動率を基に改定することとなり、平成28年の全国消費者物価指数が前年を0.1%下回ったことから、平成28年度の年金額を0.1%引き下げる改定が行われました。

○改定後の年金額は、法律で定める繰上処理や、付加年金に改定の仕組みがないこと等により、平成28年度の年金額の99.9%（▲0.1%）の額と完全に一致するものではありません。

○厚生年金からがな差し

○在籍地で

年金振込通知書

(振込予定日) 令和元年10月15日

されたことにより、令和 年 月と令和 年 月までの各振込月にお支払いする年金は、次のとおり指定された金融機関の振替口座番に振り込まれますので、お知らせします。

年金の種類 年金

基礎年金番号	年金コード
--------	-------

振込先

各支払額の支払額、年金から特別徴収（徴収）される額および控除後の支払額

	令和 年 月 の支払額	令和 年 月 の支払額	令和 年 月 の支払額	令和 年 月 の支払額
年金支払額	円	円	円	円
介護保険料	円	円	円	円
※1	円	円	円	円
※2	円	円	円	円
※3	円	円	円	円
※4	円	円	円	円
※5	円	円	円	円
※6	円	円	円	円
※7	円	円	円	円
※8	円	円	円	円
※9	円	円	円	円
※10	円	円	円	円
※11	円	円	円	円
※12	円	円	円	円
※13	円	円	円	円
※14	円	円	円	円
※15	円	円	円	円
※16	円	円	円	円
※17	円	円	円	円
※18	円	円	円	円
※19	円	円	円	円
※20	円	円	円	円
※21	円	円	円	円
※22	円	円	円	円
※23	円	円	円	円
※24	円	円	円	円
※25	円	円	円	円
※26	円	円	円	円
※27	円	円	円	円
※28	円	円	円	円
※29	円	円	円	円
※30	円	円	円	円
※31	円	円	円	円
※32	円	円	円	円
※33	円	円	円	円
※34	円	円	円	円
※35	円	円	円	円
※36	円	円	円	円
※37	円	円	円	円
※38	円	円	円	円
※39	円	円	円	円
※40	円	円	円	円
※41	円	円	円	円
※42	円	円	円	円
※43	円	円	円	円
※44	円	円	円	円
※45	円	円	円	円
※46	円	円	円	円
※47	円	円	円	円
※48	円	円	円	円
※49	円	円	円	円
※50	円	円	円	円
※51	円	円	円	円
※52	円	円	円	円
※53	円	円	円	円
※54	円	円	円	円
※55	円	円	円	円
※56	円	円	円	円
※57	円	円	円	円
※58	円	円	円	円
※59	円	円	円	円
※60	円	円	円	円
※61	円	円	円	円
※62	円	円	円	円
※63	円	円	円	円
※64	円	円	円	円
※65	円	円	円	円
※66	円	円	円	円
※67	円	円	円	円
※68	円	円	円	円
※69	円	円	円	円
※70	円	円	円	円
※71	円	円	円	円
※72	円	円	円	円
※73	円	円	円	円
※74	円	円	円	円
※75	円	円	円	円
※76	円	円	円	円
※77	円	円	円	円
※78	円	円	円	円
※79	円	円	円	円
※80	円	円	円	円
※81	円	円	円	円
※82	円	円	円	円
※83	円	円	円	円
※84	円	円	円	円
※85	円	円	円	円
※86	円	円	円	円
※87	円	円	円	円
※88	円	円	円	円
※89	円	円	円	円
※90	円	円	円	円
※91	円	円	円	円
※92	円	円	円	円
※93	円	円	円	円
※94	円	円	円	円
※95	円	円	円	円
※96	円	円	円	円
※97	円	円	円	円
※98	円	円	円	円
※99	円	円	円	円
※100	円	円	円	円

※1 右側の「年金から特別徴収する保険料等」欄をご覧ください。

※2 「年金支払額」の欄に「※」が表示されている方は、繰上特別徴収金を加算しています。

厚生労働省
官署支出官 厚生労働省年金局事業企画課長 印影

年金額振込通知書

○：年金支払額 × 6回

振込予定日

年金の振込日は原則毎月15日です。ただし、15日が土日、祝日のときは、その直前の日となります。

【令和元年】	10月15日（8月・9月分）	12月13日（10月・11月分）
【令和2年】	2月14日（12月・1月分）	4月15日（2月・3月分）

注意事項

- 各支払月に切り替わられた最新の合計額が1円以上のときは、毎年2月期の年金支払額に、最新額を加算してお支払いします。
- 左側の「年金振込通知書」に令和2年4月の支払額の記載のない方は、支払額の変更が予定されている方です。
- 特別徴収する額や振込額、振込先などに変更があった場合は、改めて「年金振込通知書」をお送りします。

年金から特別徴収する保険料等

○日本年金機構は市区町村からの依頼に基づき、年金から介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料（税）、個人住民税を特別徴収しています。

○各支払月に特別徴収する額は、変更となる場合もありますので、市区町村から送付される通知書でご確認ください。

○後期高齢者医療保険料、国民健康保険料（税）の納付方法の変更については、お住まいの市区町村へお問い合わせください。

○後期高齢者医療保険料には、令和元年度における軽減（特例）の見直し分が反映されています（市区町村から別途通知しています）。なお、一定の要件に該当する場合には、年金生活者支援給付金の支給（対象者には日本年金機構から別途ご案内しています）や介護保険料の負担軽減の強化があります。

年金から特別徴収する保険料（税）徴収に関することは、お住まいの市区町村へお問い合わせください。

4 ①雇用保険の失業給付及び②傷病（または出産）手当金（退職後給付分）

$$\text{収入の把握} = \left[\begin{array}{l} \text{①雇用保険・・・基本手当日額} \\ \text{②傷病（または出産）手当金・・・手当金日額} \end{array} \right] \times 360\text{日}$$

基本手当日額等が、**3,612円以上**（60歳以上または障害者等については**5,000円以上**）の場合は、給付期間中は、収入超過のため認定できません。

雇用保険受給資格者証

雇用保険受給資格者証				（第1面）
1. 支給番号		2. 氏名		
3. 被保険者番号	4. 性別	5. 離職時年齢	6. 生年月日	7. 求職番号
8. 住所又は居所				
9. 支払方法(記号(口座)番号 - 金融機関名 - 支店名)				
10. 資格取得年月日		11. 離職年月日	12. 離職理由	
13. 60歳到達時賃金日額		14. 離職時賃金日額	15. 給付制限	
16. 求職申込年月日		17. 認定日	18. 受給期間満了年月日	
19. 基本手当日額		20. 所定給付日数	21. 通算被保険者期間	
22. 離職前事業所名				
23. 再就職手当支給歴		24. 特殊表示(災害時、一括、巡相、市町村)		
0 0 0 0				

安定所連絡メッセージ1
安定所連絡メッセージ2
管轄公共職業安定所又は
管轄地方運輸局所在地
電話番号

公共職業安定所長

交付 年 月 日

5 事業収入及び不動産収入

- ・他健保組合の取扱い例を参考としつつ、これまでの当組合における取扱いを以下のとおり、具体的なものとする。また、認定時には、必ず**収支内訳書**の提出を求める。

(2) 自営業者の収入把握の計算式

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{自営業者の収入} \\ \hline \end{array} = \underbrace{\begin{array}{|c|} \hline \text{総収入（売上げ）} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{l} \text{一般：売上原価} \\ \text{農業：農産物の棚卸高} \end{array} \\ \hline \end{array}}_{\text{直接的必要経費控除前の収入}} - \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{l} \text{次の経費} \\ \text{（直接的必要経費）} \end{array} \\ \hline \end{array}$$

- **原則** 「事業を営むための**直接的必要経費**」として認められるもの（これ以外の経費はすべて対象外）

	科 目	取扱い	条 件 等
一般	給料賃金	▲	原則×。ただし一時的かつ短期間の臨時雇用については、実態に応じて個別判断（親族（3親等内）の場合を除く）。
	地代家賃	▲	住所と事業所所在地が同一の場合、または同一でも明確に区分けされていないと×。
	水道光熱費	▲	
	修繕費、消耗品費	▲	事業上の必要経費として明らかな場合のみ○（原則×）
農業	小作料、（地代）賃借料	▲	相手方が配偶者、または親族（3親等内）の場合は×
	種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農具費、農薬衛生費、諸材料費	○	
	動力光熱費、修繕費	▲	事業上の必要経費として明らかな場合のみ○
不動産	地代家賃	▲	貸主が配偶者、または親族（3親等内）の場合は×
	借入金利子	○	



(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

（令和元年分以降用）

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

○給料賃金の内訳

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳○事業専従者の氏名等

【稅務署整理欄】

氏 名 (年 齡)	続 柄	従 事 数 月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
(歳)		

直接的必要経費控除前の収入

直接的必要経費

直接的必要経費（条件付き）

**枠で囲んでいない経費は、全て収入判断の際の
控除対象とはなりません。**

5—2 収支内訳書（農業所得用）



F A 0 3 1 3

令和 0 年分収支内訳書（農業所得用）
（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

（令和元年分以降以降用）

令和 年 月 日

（自 月 日 至 月 日）

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収 入		経 費	
販 売 金 額 ①		修 繕 費 ①	
家事消費金額 ②		動力光熱費 ②	
雑 収 入 ③		作業用衣料費 ③	
小 計 (①+②+③) ④		農業共済掛金 ④	
農産物の期首 ⑤		荷造運賃手数料 ⑤	
棚卸高 ⑥		土地改良費 ⑥	
計 (④-⑤+⑥) ⑦		⑦	
雇 人 費 ⑧		⑧	
小作料・賃借料 ⑨		⑨	
減価償却費 ⑩		⑩	
貸 倒 金 ⑪		⑪	
利子割引料 ⑫		⑫	
租 税 公 課 ⑬		⑬	
種 苗 費 ⑭		⑭	
素 畜 費 ⑮		⑮	
肥 料 費 ⑯		⑯	
飼 料 費 ⑰		⑰	
農 具 費 ⑱		⑱	
農 薬 費 ⑲		⑲	
諸 材 料 費 ⑳		⑳	

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日 数	現 金	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延 日	円	円	円
その他（ 人分）				
計		⑧		

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 数
		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
(歳)		

【税務署整理欄】

直接的必要経費控除前の収入

直接的必要経費

直接的必要経費（条件付き）

枠で囲んでいない経費は、全て収入判断の際の控除対象とはなりません。

5—3 収支内訳書（不動産所得用）



F A 0 3 2 3

令和 0 年分収支内訳書（不動産所得用）

（あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

（令和元年分以降以降用）

令和 年 月 日
（自 月 日 至 月 日）

科 目	金 額 (円)
収入	
賃 貸 料 ①	
礼金・権利金 ②	
名義書換料 ③	
小 計 (②+③) ④	
計 (①+④) ⑤	
経費	
給 料 賃 金 ⑥	
減 価 償 却 費 ⑦	
貸 倒 金 ⑧	
地 代 家 賃 ⑨	
借 入 金 利 子 ⑩	
租 税 公 課 ⑪	
損 害 保 険 料 ⑫	
修 繕 費 ⑬	
雑 費 ⑭	
小 計 (⑪～⑭までの計) ⑮	
経 費 ⑯	
小 計 (⑮～⑯までの計+⑮) ⑰	
専従者控除前の所得金額 (⑮-⑰) ⑱	
専 従 者 控 除 ⑲	
所 得 金 額 (⑱-⑲) ⑳	
土地等取得のために要した負債の利子の額	

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。）

貸 家 賃 地 等 の 別	用 途 (住宅用、住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約 期 間	貸 付 積 面	本 年 中 の 収 入 金 額		保 証 金 敷 金 (期末残高)
						月 額	年 額	
				自 年 月	積 面	円	円	円
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
				自 年 月				
				至 年 月				
計						①	②	③

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	月	円	円
(歳)			
その他 (人分)			
計	延べ従事月数	⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	

- 直接的必要経費控除前の収入
- 直接的必要経費
- 直接的必要経費（条件付き）

枠で囲んでいない経費は、全て収入判断の際の控除対象とはなりません。